

半 期 報 告 書

(第110期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

株式会社 **トフコン**

(371040)

第110期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

	頁
第110期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 浩 二

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 総務・経理グループ財務グループ部長 浅 見 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	31,825,923	33,657,200	32,203,008	67,569,461	69,526,860
経常利益 (千円)	482,118	805,843	253,274	133,448	417,142
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,964,686	114,521	175,415	2,636,834	3,505,419
純資産額 (千円)	32,710,882	32,650,479	30,037,241	33,216,027	30,642,396
総資産額 (千円)	91,099,977	90,579,640	81,213,591	95,149,651	87,444,583
1株当たり純資産額 (円)	705.84	704.53	648.30	716.74	661.25
1株当たり中間純利益 又は中間(当期) 純損失() (円)	42.39	2.47	3.79	56.90	75.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	36.0	37.0	34.9	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,165	1,764,491	5,924,911	402,213	5,513,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,293,644	718,353	529,246	5,091,234	2,911,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,056	2,222,381	3,028,287	970,127	3,971,664
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	16,422,901	11,412,863	13,750,373	12,666,242	11,474,042
従業員数 (名)	3,684	3,801	3,484	3,734	3,761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	18,504,558	19,110,767	17,718,839	37,009,615	36,740,742
経常利益 (千円)	329,830	930,805	451,153	829,653	769,349
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,724,479	250,608	148,582	2,850,977	1,812,981
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	31,426,785	29,890,440	28,255,989	29,923,481	28,127,131
総資産額 (千円)	57,110,381	55,127,951	51,260,907	55,375,554	52,365,696
1株当たり純資産額 (円)	678.12	644.97	609.86	645.68	606.97
1株当たり 中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	37.21	5.41	3.21	61.52	39.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	1.00	1.00	1.00	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	55.0	54.2	55.1	54.0	53.7
従業員数 (名)	1,182	1,159	1,162	1,147	1,156

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は当期純損失()金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当企業グループは、平成14年9月30日現在、当社、子会社29社、及び関連会社6社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業(産業機器、光デバイス)の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

各子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	(医用機器) 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトrefraktometer、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	(測量機器) レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東日本トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザーシステムズジャパン Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	(産業機器) ウェーハ表面検査装置、チップ外觀検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)トプコンサービス
	(光デバイス) 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)Ltd.	Topcon Optical(H.K.)Ltd.

なお、前中間連結会計期間まで、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、前連結会計年度末において、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにし、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) 株東日本 トプコン販売	東京都 板橋区	87,000	測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の測量機器、産業機 器を販売 当社役員2人及び従業員 3人がその会社の役員を 兼任しており、1人が役 員として転籍している。	
(有)トプコン ファイナンス	東京都 板橋区	3,000	資金調達、 関係会社への 貸付	100.0		当社従業員1人がその会 社の役員を兼任してい る。	
Topcon South Asia Pte.Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機 器を販売 当社役員3人及び従業員 2人がその会社の役員を 兼任している。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 関係内容欄には、平成14年9月30日現在の当社との関係を記載している。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載している。
 3 (株)東京トプコン販売が(株)東北トプコン販売を吸収合併し、商号を変更したものである。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であったTopcon Singapore Pte.Ltd.を清算した。

(参考)

平成14年10月1日付をもって東京光学精機(株)は(株)三友光学を吸収合併し、商号を(株)オプトネクスに変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用機器事業	991
測量機器事業	1,520
産業機器事業	973
合計	3,484

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,162
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成14年9月30日現在の組合員数は984名で、労使間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部に、在庫調整の進展やアジア向けを中心とした輸出の増加がみられたものの、ますます深刻化する不良債権処理問題に併せて雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の落ち込みと設備投資の減少という負の連鎖と、株価の下落と資産のデフレ圧力が続くなか、期初に期待されたほどには景気の回復をみないまま推移した。

一方、海外は、米国にあっては大手企業の不正会計処理疑惑や経営破綻を端緒とした株価の大幅下落やドル安の進展などの問題があったものの、民間需要については総じて底固く推移するかに見えたが、後半は企業業績への不安から景気は下降に転じるに至った。これに対して欧州は、緩やかながらも景気回復傾向が持続し、アジア経済も中国および韓国を中心として堅調に推移した。

このような経済環境下において当社グループは、IT関連成長分野の商品開発および市場開拓を加速させるとともに生産拠点の再編を積極的に進めてきた。また、システム、ソフト、サービス分野での付加価値の造出および調達コストの低減をより一層強力に進めて価格競争力のある商品の開発・販売に努めてきた。

当中間連結会計期間の連結業績については、連結売上高は、為替の円安に伴う増収要因があり、また、国内外の医用機器が好調に推移したが、国内の半導体・液晶関連分野(産業機器)と測量・建設関連分野が低迷したことにより、322億3百万円と前年同期に比し4.3%の減収となった。経常利益は、キャッシュ・フロー改善に伴い、借入金の返済による支払利息の減少があったが、売上高の落ち込みをカバーするに至らず、2億5千3百万円と前年同期に比し68.6%の減少となった。一方、法人税負担の減少等により、中間純利益は、1億7千5百万円と前年同期に比し53.2%の増加となった。

当中間会計期間の単独業績については、売上高は177億1千8百万円(前年同期比7.3%減)、経常利益は4億5千1百万円(前年同期比51.5%減)となり、中間純利益は1億4千8百万円(前年同期比40.7%減)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

前中間連結会計期間まで、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、前連結会計年度末において、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにし、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

医用機器事業は、国内外で医科器械において、遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnetが好調に推移し、眼鏡器械もメガネレンズ加工機、視力測定システムが順調に推移したことにより、売上高は113億2千7百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益も3億1千5百万円(前年同期比57.3%増)となった。

測量機器事業は、国内外において、GPSを中心とした測量システム製品が伸長したものの、依然として厳しい国内事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機が減少したため、売上高は144億2千万円(前年同期比6.5%減)となり、営業利益は、価格競争激化も加わり4億7千万円(前年同期比50.6%減)となった。

産業機器事業は、国内外とも半導体・液晶関連の設備投資の市場の冷え込みの影響を受け低調であった。また、中国生産も、光デバイス関係は順調であった一方、複写機用光学ユニットの減少により減収となり、産業機器事業の売上高は64億5千4百万円(前年同期比14.8%減)となり、営業利益が1千1百万円(前年同期比97.8%減)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

国内の会社の売上高は、医用機器が好調に推移したが、測量・建設関連分野(測量機器)と半導体・液晶関連分野(産業機器)が、厳しい事業環境を受け低迷したことにより、209億8千8百万円(前年同期比7.6%減)となった。営業利益は売上高の落ち込みが大きく影響して5億3千万円(前年同期比55.2%減)となった。

北米

北米地域の会社の売上高は、医用機器・測量機器とも横這いで推移し、89億6千3百万円(前年同期比0.4%減)となった。営業利益は販管費の増加等により1億8千5百万円(前年同期比53.6%減)となった。

ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の会社の売上高は、54億6千7百万円(前年同期比2.5%減)となった。営業利益は固定費の削減に努めたが、価格競争の激化もあり、2千6百万円(前年同期比79.8%減)となった。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の会社の売上高は、シンガポール・オーストラリア地域の会社が順調に推移したことにより36億3千7百万円(前年同期比6.7%増)となった。営業利益は9百万円減少し、1千1百万円(前年同期比42.3%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権ならびに、たな卸資産の圧縮等によるキャッシュ・フローの改善に伴い、前期に比べ22億7千6百万円増加し、137億5千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による「資金」の増加は59億2千4百万円(前年同期は17億6千4百万円の増加)となった。これは主に、税金等調整前中間純利益1億3千9百万円の計上、売上債権28億4千2百万円ならびに、たな卸資産11億2千3百万円の圧縮等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による「資金」の減少は5億2千9百万円(前年同期は7億1千8百万円の減少)となった。これは主に、設備投資12億6千6百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による「資金」の減少は30億2千8百万円(前年同期は22億2千2百万円の減少)となった。これは主に、キャッシュ・フローの改善効果やグループ内資金効率向上に伴う「資金」をもって借入金を29億8百万円返済したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(事業区分の変更)

前中間連結会計期間まで、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、前連結会計年度末において、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することとした。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	11,453,008	14.9
測量機器事業	13,175,053	10.2
産業機器事業	6,298,074	25.7
合計	30,926,135	6.6

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器事業	3,252,998	3.4	733,636	30.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	11,327,968	6.2
測量機器事業	14,420,478	6.5
産業機器事業	6,454,562	14.8
合計	32,203,008	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定される中、平成14年度からの3カ年の中期経営計画をもとに、次のように対処すべきと考えている。

平成12年度において、退職給付会計に伴う変更時差異等を一括償却したことに続き、平成13年度には国内外関係会社での、売上債権・たな卸資産の不動部分の積極的な前倒し処分を行ない、また、前年度に続き各社での経営軽量化施策も実施し、事業構造の健全化を図った。

これを受けて、平成14年度以降は売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善を図り、株主資本利益率(ROE)を改善し、当社グループの企業価値の増大に向け邁進していく。

具体的に言うと

- (1) 連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、資産の圧縮と回転率の向上によりキャッシュ・フローの改善、財務体質の改革を進める。
- (2) サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現すると共に、海外生産拠点の活用によるローエンド商品の立ち上げ、製販一体のローコスト体質を構築していく。
- (3) 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先との戦略連携を進めつつ、IT新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。

併せて、システム、ソフト、サービス分野で新たな付加価値を造出、特に保守サービス事業の拡大・向上に注力する。

また、ナノ・オプト分野の研究開発を強化し、次世代商品力を高め新事業に繋げていく。

- (4) 経営改革に向け全員参加の全社運動Benchmarking21を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・業績改革を推進し、併せて、「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図る。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠であるので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても注力をしていく。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC(Voice Of Customer、顧客の声)を捉え、本社研究部門、技術部門及び米国の連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の技術部門で、積極的な研究開発活動を行っている。また、新技術の早期確立のために、国内外の外部研究機関との交流も活発に行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、22億3千9百万円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 医用機器事業

医用機器においては、高齢化社会での目の健康管理をはじめ、Quality of Vision(見え方の質)の向上をめざし、眼科・眼鏡店向けの診断・検査用機器、眼鏡レンズ加工機、治療機およびIT応用に関する研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・診断用機器の開発では、眼科向け画像診断情報のファイリングシステムの中核であるIMAGEnetの継続的な機能強化を図っている。DICOM規格(Digital Imaging and Communications in Medicine)対応機能、外部データベースとのデータ入出力機能を増強した。
- ・検査用機器では、波面センサー技術による眼球光学系の精密収差測定その他、従来の屈折測定、角膜形状計測など、多機能な屈折測定解析装置KR-9000PWを開発した。本製品は、日本工業新聞社主催の先端技術大賞にて、産経新聞社賞〔企業・産学部門〕を受賞した。本装置利用の研究報告は、国内外の学会で多数行われた。
- ・眼鏡レンズ加工機では、加工室の環境改善を目的に、レンズ加工時に発生する臭気や削り粉を処理する装置を開発した。
- ・治療機の開発では、光凝固治療に適する固体レーザー(LD)方式を採用したレーザー光凝固装置および手術用顕微鏡の開発を推進した。
- ・比較的小スペースで行われる外来処置に有効な省スペース型手術用顕微鏡OMS-90を発売した。

当事業に係わる研究開発費は、5億8千6百万円である。

(2) 測量機器事業

測量機器においては、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発と共に、新たな事業展開として、ITを活用した、高精度位置情報システム、情報化施工技術、画像計測技術の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は、次のとおりである。

- ・高精度位置情報システムでは、リアルタイムでGPS補正位置情報を配信する高精度位置情報サービスとして、測量データ取得の実用化とデータ配信による課金システムを開発し市場に投入した。

- ・情報化施工技術応用では、RTK-GPSとしてGNSS受信機(Global Navigation Satellite System)の他、杭打ちや丁張り等の設置を行う「位置ナビ」(施工用ペンコンシステム)を鹿島建設と共同で開発した。このシステムを3D-MC(三次元マシンコントロール機器)と共に施工に使用すると、効率が向上する事が確認されている。

- ・トータルステーションでは、自動追尾タイプとノンプリズムタイプを一体化させた自動追尾パルストータルステーションGPT-8000Aを商品化した。本製品には測量向けのほか建設業向けのアプリケーションも搭載している。

トータルステーション用データコレクターとして、操作性の良いWindows-CEタイプのFC-1000を国内メーカーとして初めて商品化した。

- ・レーザー応用機器では、回転レーザーRL-VH3Dを国内内装向けとして商品化した。

当事業に係わる研究開発費は、10億4千7百万円である。

(3) 産業機器事業

産業機器については、半導体・液晶分野関連の検査・製造装置およびIT関連機器用途のマイクロオプティクス、ナノオプティクス等の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・MEMS、有機EL、光導波路、化合物半導体などの研究開発や小規模需要向けに卓上型R&D露光装置TME-150Rを商品化した。プロキシミティ方式のほかコンタクト方式にも対応し、3,000万円を切る価格で当社前機種比1.5倍の高解像とサブミクロンの転写を実現した。

- ・非球面ガラスモールド技術により、データプロジェクタ用投影レンズおよび照明ユニットの生産量が倍増し、中国工場の生産拠点から各セットメーカへ供給を拡大した。

- ・エキシマレーザー等の深紫外光学系で利用される石英製の長尺円筒レンズ(360mm)の成形技術と、レンズ表面をサブナノメートルオーダの超平滑に仕上げる技術を開発した。これらにより半導体・液晶関連のマスク製造・測定検査装置、アニーラ、レーザー加工機等の部品として、装置メーカへ供給を開始している。

当事業に係わる研究開発費は、6億5百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 大阪証券取引所	
計	46,344,171	46,344,171		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		46,344,171		10,297,969		12,787,169

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	18,883	40.74
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,519	5.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,032	2.22
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	929	2.00
トプコン社員持株会	東京都板橋区蓮沼町75番1号	747	1.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	724	1.56
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	1.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	600	1.29
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	488	1.05
計		27,775	59.93

- (注) 1 中央三井信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務等に係る株式数は含まれていない。
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて同社が信託を受けているものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,854,000	45,854	
単元未満株式	普通株式 478,171		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,344,171		
総株主の議決権		45,854	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式42株が含まれている。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が101,000株(議決権101個)含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	12,000		12,000	0.02
計		12,000		12,000	0.02

(参考)

当社は、平成14年6月27日開催の第109期定時株主総会において、当社普通株式2,500千株、取得価格の総額1,000,000千円を限度とする自己株式取得の承認を得た。これに基づき、平成14年11月27日に当社普通株式500千株を、取得価格128,500千円で取得した。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	327	377	390	379	381	341
最低(円)	300	300	313	331	337	300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,787,555		10,740,874		8,989,603	
2 受取手形及び売掛金	4	26,302,389		22,801,450		26,195,598	
3 有価証券		3,099,980		3,499,997		3,499,993	
4 たな卸資産		20,724,322		16,997,406		18,519,349	
5 繰延税金資産		1,782,590		1,719,489		1,343,307	
6 その他の流動資産		2,734,271		1,500,832		2,470,199	
7 貸倒引当金		241,517		537,013		808,271	
流動資産合計		64,189,590	70.9	56,723,035	69.8	60,209,778	68.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		6,647,038		6,317,917		6,591,489	
(2) 機械装置及び運搬具		2,876,928		3,201,236		3,264,312	
(3) 土地		988,644		1,000,267		1,020,862	
(4) 建設仮勘定		49,210		5,199		8,209	
(5) その他の有形固定資産		2,937,724		2,855,042		3,030,902	
有形固定資産合計		13,499,544	14.9	13,379,661	16.5	13,915,774	15.9
2 無形固定資産							
(1) 営業権		3,693,564		2,592,254		2,822,630	
(2) その他の無形固定資産		333,839		1,520,159		1,704,808	
無形固定資産合計		4,027,403	4.4	4,112,413	5.1	4,527,438	5.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,810,687		2,049,922		2,315,462	
(2) 長期貸付金		293,775		608,998		711,183	
(3) 繰延税金資産		3,479,653		3,472,527		3,402,385	
(4) その他の投資 その他の資産		2,432,602		1,035,679		2,516,022	
(5) 貸倒引当金		153,614		168,644		153,459	
投資その他の資産合計		8,863,103	9.8	6,998,482	8.6	8,791,593	10.0
固定資産合計		26,390,050	29.1	24,490,556	30.2	27,234,805	31.1
資産合計		90,579,640	100.0	81,213,591	100.0	87,444,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	8,169,959		6,960,899		6,978,488	
2 短期借入金		26,627,992		25,450,826		27,945,242	
3 社債		0		3,000,000		0	
4 未払法人税等		734,093		657,096		361,844	
5 繰延税金負債		379		176		453	
6 訴訟対応引当金		0		735,600		799,500	
7 その他の流動負債		5,326,720		4,527,665		5,021,672	
流動負債合計		40,859,143	45.2	41,332,262	50.9	41,107,199	47.0
固定負債							
1 社債		3,000,000		0		3,000,000	
2 長期借入金		3,710,896		1,522,926		2,731,216	
3 繰延税金負債		140,234		45,370		38,638	
4 退職給付引当金		8,224,545		8,048,522		7,999,181	
5 役員退職慰労引当金		250,792		154,941		275,214	
6 その他の固定負債		1,732,040		61,055		1,639,363	
固定負債合計		17,058,507	18.8	9,832,814	12.1	15,683,612	18.0
負債合計		57,917,650	64.0	51,165,076	63.0	56,790,811	65.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,511		11,274		11,376	
(資本の部)							
資本金							
資本金		10,297,969	11.4			10,297,969	11.8
資本準備金		12,787,170	14.0			12,787,170	14.6
連結剰余金		10,229,644	11.3			6,563,360	7.5
その他有価証券評価差額金		481,974	0.5			131,378	0.2
為替換算調整勘定		182,185	0.2			1,126,520	1.3
自己株式		145				1,245	
資本合計		32,650,479	36.0			30,642,396	35.0
資本金							
資本金				10,297,969	12.7		
資本剰余金				12,787,170	15.7		
利益剰余金				6,644,595	8.2		
その他有価証券評価差額金				57,555	0.1		
為替換算調整勘定				369,050	0.5		
自己株式				3,988			
資本合計				30,037,241	37.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		90,579,640	100.0	81,213,591	100.0	87,444,583	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			33,657,200	100.0		32,203,008	100.0		69,526,860	100.0
売上原価			21,144,245	62.8		20,159,658	62.6		44,427,329	63.9
売上総利益			12,512,955	37.2		12,043,350	37.4		25,099,531	36.1
販売費及び一般管理費	1		10,837,745	32.2		11,246,179	34.9		22,975,754	33.0
営業利益			1,675,210	5.0		797,171	2.5		2,123,777	3.1
営業外収益										
1 受取利息		125,245			73,697			236,387		
2 受取配当金		13,453			15,590			25,090		
3 為替差益		19,506			0			68,075		
4 有価証券売却益		14			0			0		
5 特許権使用許諾料		11,127			5,350			27,593		
6 持分法による投資利益		45,966			68,954			15,230		
7 その他の収益		217,281	432,592	1.3	240,517	404,108	1.2	526,313	898,688	1.3
営業外費用										
1 支払利息		884,529			560,651			1,684,560		
2 たな卸資産廃却損		71,298			6,724			270,778		
3 たな卸資産評価損		63,974			1,997			115,644		
4 その他の費用		282,158	1,301,959	3.9	378,633	948,005	2.9	534,341	2,605,323	3.8
経常利益			805,843	2.4		253,274	0.8		417,142	0.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益		0	0	0.0	46,056	46,056	0.1	0	0	0.0
特別損失										
1 投資有価証券評価損		0			159,900			819,770		
2 事業構造改善費用		0			0			1,457,926		
3 訴訟対応引当金繰入損		0	0	0.0	0	159,900	0.5	799,500	3,077,196	4.4
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失()			805,843	2.4		139,430	0.4		2,660,054	3.8
法人税、住民税 及び事業税		554,741			415,832			197,962		
法人税等調整額		136,513	691,254	2.1	451,748	35,916	0.1	647,469	845,431	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			68			69			66	
中間純利益又は 当期純損失()			114,521	0.3		175,415	0.5		3,505,419	5.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			10,210,304				10,210,304
連結剰余金減少高							
配当金		92,686				139,030	
取締役賞与		2,495	95,181			2,495	141,525
中間純利益又は当期純損失()			114,521				3,505,419
連結剰余金中間期末(期末)残高			10,229,644				6,563,360
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					12,787,170		
資本剰余金中間期末残高					12,787,170		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					6,563,360		
利益剰余金増加高							
中間純利益				175,415	175,415		
利益剰余金減少高							
配当金				92,680			
取締役賞与				1,500	94,180		
利益剰余金中間期末残高					6,644,595		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は当期純損失()	805,843	139,430	2,660,054
2		減価償却費	1,378,728	1,363,889	2,893,490
3		貸倒引当金の増減額 (減少:)	16,394	216,412	547,844
4		受取利息及び受取配当金	138,698	89,287	261,477
5		支払利息	884,529	560,651	1,684,560
6		投資有価証券評価損益 (利益:)		159,900	819,770
7		投資有価証券売却損益 (利益:)	0	46,056	0
8		為替差損益(差益:)	557	1,892	3,105
9		持分法による投資損益 (利益:)	45,966	68,954	15,230
10		有形固定資産売却損益 (利益:)	4,141	1,030	11,640
11		退職給付引当金の増減額 (減少:)	226,040	49,341	451,404
12		売上債権の増減額 (増加:)	1,459,572	2,842,815	2,884,122
13		たな卸資産の増減額 (増加:)	274,516	1,123,411	3,593,352
14		前払費用の増減額 (増加:)	361,412	70,184	22,911
15		未収入金の増減額 (増加:)	117,568	395,633	98,282
16		仕入債務の増減額 (減少:)	659,390	39,319	1,822,019
17		その他	234,525	347,467	602,110
		小計	3,267,535	6,533,885	7,702,406
18		利息及び配当金の受取額	150,574	92,910	265,364
19		利息の支払額	922,532	574,654	1,671,081
20		法人税等の支払額	731,086	127,230	782,779
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,764,491	5,924,911	5,513,910

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出			209,298	229,127
2 定期預金の払戻による 収入			734,354	1,031,660
3 有形固定資産の取得に よる支出		1,178,739	1,266,984	3,175,769
4 有形固定資産の売却に よる収入		202,678	114,878	185,389
5 投資有価証券の取得に よる支出		320	3,739	11,803
6 投資有価証券の売却に よる収入		2,212	287,736	2,212
7 子会社株式の取得による 支出		201,687	1,838,849	457,952
8 金銭の信託の取得による 支出		0	112,064	222,093
9 金銭の信託の売却による 収入		274,410	1,910,378	683,809
10 長期貸付による支出		17,090	10,763	276,585
11 長期貸付金の回収による 収入		124,456	60,727	12,227
12 その他		75,727	195,622	453,308
投資活動による キャッシュ・フロー		718,353	529,246	2,911,340
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (減少：)		1,820,713	2,908,964	3,310,733
2 長期借入による収入		0	1,103,188	311,487
3 長期借入金の返済に よる支出		309,725	1,127,083	831,546
4 配当金の支払額		92,076	92,655	139,905
5 その他		133	2,773	967
財務活動による キャッシュ・フロー		2,222,381	3,028,287	3,971,664
現金及び現金同等物に係る 換算差額		77,136	91,047	176,894
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,253,379	2,276,331	1,192,200
現金及び現金同等物の 期首残高		12,666,242	11,474,042	12,666,242
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,412,863	13,750,373	11,474,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 26社 〔主要会社名〕(株)トプコンメディカルジャパン、(株)東京トプコン販売、(株)関西トプコン販売、(株)中部トプコン販売、(株)東北トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザーシステムズジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学、Topcon America Corporation, Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon Singapore Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd. Topcon America Corporationは、平成13年7月に設立。なお、平成13年7月にTopcon Laser Systems, Inc.はTopcon GPS, Inc. と Topcon Positioning Systems, Inc.を統合し、Topcon Positioning Systems, Inc.に商号変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 25社 〔主要会社名〕(株)トプコンメディカルジャパン、(株)東日本トプコン販売、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザーシステムズジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学、(有)トプコンファイナンス、Topcon America Corporation, Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd. 平成14年4月に(株)東京トプコン販売は(株)東北トプコン販売を吸収合併し、(株)東日本トプコン販売に商号変更した。また平成14年4月に(有)トプコンファイナンスを、平成14年7月にTopcon South Asia Pte. Ltd.を設立。なお、Topcon Singapore Pte. Ltd.は、平成14年7月に清算。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 25社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Thailand) Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation、札幌トプコン販売(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Thailand) Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(八)持分法を適用していない関連会社(TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(八)持分法を適用していない関連会社(TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(八)持分法を適用していない関連会社(TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 前中間連結会計期間まで、当社は、たな卸資産に係る評価基準について、原価法を採用していたが、前連結会計年度末から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 前連結会計年度まで、当社は、たな卸資産に係る評価基準について、原価法を採用していたが、当連結会計年度から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、存外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却していない。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(八)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)訴訟対応引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、将来予想される賠償・和解等に伴う金額を見積もり計上している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>(二)訴訟対応引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、将来予想される賠償・和解等に伴う金額を見積もり計上している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他の固定負債」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間に含まれる「役員退職慰労引当金」は220,073千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の減少額」は、11,307千円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(8,743千円)は、金額の重要性があるため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p> <p>また、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」(250,842千円)及び「定期預金の払戻による収入」(474,260千円)は、金額の重要性があるため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)</p> <p>当中間連結会計期間より米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形固定資産に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)」を適用している。同基準は取得した営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。同基準の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ56,151千円多く計上されている。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																														
<p>1 減価償却累計額 24,983,866千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(債務の保証) Topcon Korea Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>9,380 (WON 100,000千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh</td> <td>"</td> <td>59,848 (RM1,874千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>69,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 311,632千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 421,142千円 支払手形 492,143千円</p>	社名	内容	金額(千円)	(債務の保証) Topcon Korea Corporation	金融機関からの借入	9,380 (WON 100,000千)	Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	"	59,848 (RM1,874千)	計		69,228	<p>1 減価償却累計額 26,289,160千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>59,320 (RM1,809千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>59,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 150,000千円</p> <p>4</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	金融機関からの借入	59,320 (RM1,809千)	計		59,320	<p>1 減価償却累計額 26,061,106千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>67,151 (RM1,886千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>67,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 245,914千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 380,193千円 支払手形 680,755千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	金融機関からの借入	67,151 (RM1,886千)	計		67,151
社名	内容	金額(千円)																														
(債務の保証) Topcon Korea Corporation	金融機関からの借入	9,380 (WON 100,000千)																														
Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	"	59,848 (RM1,874千)																														
計		69,228																														
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	金融機関からの借入	59,320 (RM1,809千)																														
計		59,320																														
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon Instrumets (Malaysia) Sdn. Bh	金融機関からの借入	67,151 (RM1,886千)																														
計		67,151																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当3,799,716千円、貸倒引当金繰入額74,657千円、退職給付引当金繰入額229,015千円、減価償却費375,744千円である。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当4,017,599千円、貸倒引当金繰入額144,100千円、退職給付引当金繰入額286,254千円、減価償却費400,800千円である。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,693,382千円、貸倒引当金繰入額296,483千円、退職給付引当金繰入額442,901千円、減価償却費929,610千円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年 3月31日)
現金及び預金勘定 9,787,555千円	現金及び預金勘定 10,740,874千円	現金及び預金勘定 8,989,603千円
有価証券勘定 3,099,980千円	有価証券勘定 3,499,997千円	有価証券勘定 3,499,993千円
その他勘定に含 まれる短期貸付金 131,010千円	計 14,240,871千円	計 12,489,596千円
計 13,018,545千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 490,498千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,015,554千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,594,669千円	現金及び現金 同等物 13,750,373千円	現金及び現金 同等物 11,474,042千円
現先以外の 短期貸付金 11,013千円		
現金及び現金 同等物 11,412,863千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>241,419</td> <td>826,277</td> <td>88,149</td> <td>1,155,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>145,523</td> <td>543,360</td> <td>72,658</td> <td>761,541</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>95,896</td> <td>282,917</td> <td>15,491</td> <td>394,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	241,419	826,277	88,149	1,155,845	減価償却累計額相当額	145,523	543,360	72,658	761,541	中間期末残高相当額	95,896	282,917	15,491	394,304	1年以内	193,183千円	1年超	201,121千円	合計	394,304千円	支払リース料	132,070千円	減価償却費相当額	132,070千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165,710</td> <td>508,868</td> <td>29,566</td> <td>704,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,934</td> <td>321,629</td> <td>29,261</td> <td>423,824</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92,776</td> <td>187,239</td> <td>305</td> <td>280,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	165,710	508,868	29,566	704,144	減価償却累計額相当額	72,934	321,629	29,261	423,824	中間期末残高相当額	92,776	187,239	305	280,320	1年以内	127,323千円	1年超	152,997千円	合計	280,320千円	支払リース料	91,440千円	減価償却費相当額	91,440千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,058</td> <td>685,898</td> <td>58,918</td> <td>1,010,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>157,735</td> <td>479,726</td> <td>53,927</td> <td>691,388</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>108,323</td> <td>206,172</td> <td>4,991</td> <td>319,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>151,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>246,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,058	685,898	58,918	1,010,874	減価償却累計額相当額	157,735	479,726	53,927	691,388	期末残高相当額	108,323	206,172	4,991	319,486	1年以内	151,479千円	1年超	168,007千円	合計	319,486千円	支払リース料	246,753千円	減価償却費相当額	246,753千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	241,419	826,277	88,149	1,155,845																																																																																								
減価償却累計額相当額	145,523	543,360	72,658	761,541																																																																																								
中間期末残高相当額	95,896	282,917	15,491	394,304																																																																																								
1年以内	193,183千円																																																																																											
1年超	201,121千円																																																																																											
合計	394,304千円																																																																																											
支払リース料	132,070千円																																																																																											
減価償却費相当額	132,070千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	165,710	508,868	29,566	704,144																																																																																								
減価償却累計額相当額	72,934	321,629	29,261	423,824																																																																																								
中間期末残高相当額	92,776	187,239	305	280,320																																																																																								
1年以内	127,323千円																																																																																											
1年超	152,997千円																																																																																											
合計	280,320千円																																																																																											
支払リース料	91,440千円																																																																																											
減価償却費相当額	91,440千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	266,058	685,898	58,918	1,010,874																																																																																								
減価償却累計額相当額	157,735	479,726	53,927	691,388																																																																																								
期末残高相当額	108,323	206,172	4,991	319,486																																																																																								
1年以内	151,479千円																																																																																											
1年超	168,007千円																																																																																											
合計	319,486千円																																																																																											
支払リース料	246,753千円																																																																																											
減価償却費相当額	246,753千円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成13年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	2,555,321	2,073,978	481,343
計	2,555,321	2,073,978	481,343

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間(平成13年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	3,099,980
計	3,099,980
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	220,665
その他	3,234
計	223,899

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,504,963	1,447,584	57,379
計	1,504,963	1,447,584	57,379

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間(平成14年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	3,499,997
計	3,499,997
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	64,667
その他	3,199
計	67,866

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,744,675	1,613,872	130,803
計	1,744,675	1,613,872	130,803

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	3,499,993
計	3,499,993
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
株式	224,478
その他	3,199
計	227,677

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	2,365,487	2,321,629	43,858

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	2,126,338	2,137,013	10,675

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	931,908	968,798	36,889

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

区分	一般用製品事業 (千円)	工業用製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,085,363	7,571,837	33,657,200	0	33,657,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0
計	26,085,363	7,571,837	33,657,200	0	33,657,200
営業費用	24,931,065	7,055,452	31,986,517	(4,527)	31,981,990
営業利益	1,154,298	516,385	1,670,683	4,527	1,675,210

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザ光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメータ、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム、レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーションレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (2) 工業用製品事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学計、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,327,968	14,420,478	6,454,562	32,203,008	0	32,203,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	11,327,968	14,420,478	6,454,562	32,203,008	0	32,203,008
営業費用	11,012,967	13,949,492	6,443,378	31,405,837	0	31,405,837
営業利益	315,001	470,986	11,184	797,171	0	797,171

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

3 事業区分の変更

前中間連結会計期間まで、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、前連結会計年度末において、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにし、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

なお、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により表示すると次のとおりとなる。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

区分	医用機器事業 (千円)	測量機器事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,666,802	15,418,561	7,571,837	33,657,200	0	33,657,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	10,666,802	15,418,561	7,571,837	33,657,200	0	33,657,200
営業費用	10,466,606	14,464,459	7,055,452	31,986,517	(4,527)	31,981,990
営業利益	200,196	954,102	516,385	1,670,683	4,527	1,675,210

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,132,059	31,070,615	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,132,059	31,070,615	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
営業費用	22,920,383	29,915,168	14,572,059	67,407,610	(4,527)	67,403,083
営業利益	211,676	1,155,447	752,127	2,119,250	4,527	2,123,777

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトrefraktometer、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,565,589	8,302,323	5,591,122	3,198,166	33,657,200	0	33,657,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,152,806	700,143	16,833	211,468	7,081,250	(7,081,250)	0
計	22,718,395	9,002,466	5,607,955	3,409,634	40,738,450	(7,081,250)	33,657,200
営業費用	21,534,970	8,610,686	5,477,625	3,389,251	39,012,532	(7,030,542)	31,981,990
営業利益	1,183,425	391,780	130,330	20,383	1,725,918	(50,708)	1,675,210

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,143,025	8,237,195	5,457,650	3,365,138	32,203,008	0	32,203,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,845,838	726,581	10,119	272,677	6,855,215	(6,855,215)	0
計	20,988,863	8,963,776	5,467,769	3,637,815	39,058,223	(6,855,215)	32,203,008
営業費用	20,458,606	8,778,161	5,441,475	3,626,047	38,304,289	(6,898,452)	31,405,837
営業利益	530,257	185,615	26,294	11,768	753,934	43,237	797,171

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,013,905	17,616,077	11,841,852	7,055,026	69,526,860	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,158,944	1,510,264	12,496	592,220	13,273,924	(13,273,924)	0
計	44,172,849	19,126,341	11,854,348	7,647,246	82,800,784	(13,273,924)	69,526,860
営業費用	42,676,631	18,796,197	11,762,801	7,581,628	80,817,257	(13,414,174)	67,403,083
営業利益	1,496,218	330,144	91,547	65,618	1,983,527	140,250	2,123,777

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	8,283,973	6,362,469	6,338,000	692,684	21,677,126
連結売上高(千円)					33,657,200
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	18.9	18.8	2.1	64.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア.....シンガポール、中国、台湾
 (4) その他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	8,431,849	6,217,670	5,711,694	651,263	21,012,476
連結売上高(千円)					32,203,008
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	19.3	17.8	2.0	65.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、台湾、オーストラリア
 (4) その他.....エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	17,871,325	13,347,485	12,276,153	2,141,928	45,636,891
連結売上高(千円)					69,526,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	19.2	17.7	3.1	65.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア.....シンガポール、中国、台湾
 (4) その他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 704円53銭 1株当たり中間純利益 2円47銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	1株当たり純資産額 648円30銭 1株当たり中間純利益 3円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	1株当たり純資産額 661円25銭 1株当たり当期純損失 75円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)		175,415	
普通株主に帰属しない金額(千円)		0	
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)		175,415	
期中平均株式数(株)		46,336,105	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,064,544		5,721,359		3,975,073		
2 受取手形	5	2,757,961		1,260,837		2,048,431		
3 売掛金		8,797,970		7,882,420		8,570,642		
4 有価証券		3,099,979		3,499,996		3,499,993		
5 たな卸資産		6,546,985		5,805,243		6,128,924		
6 繰延税金資産		1,065,560		1,216,463		1,130,163		
7 その他	4	1,607,597		731,663		1,905,605		
貸倒引当金		47,849		92,027		493,061		
流動資産合計		27,892,749	50.6	26,025,958	50.8	26,765,771	51.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		4,523,742		4,248,750		4,373,736		
(2) 機械及び装置		1,182,884		1,184,052		1,208,042		
(3) 工具器具及び備品		1,227,857		1,055,073		1,130,623		
(4) その他		490,693		440,119		446,681		
有形固定資産合計		7,425,178	13.5	6,927,995	13.5	7,159,083	13.7	
2 無形固定資産		260,959	0.5	407,604	0.8	415,046	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,251,756		1,464,718		1,790,599		
(2) 関係会社株式		14,993,179		14,647,119		14,511,499		
(3) 関係会社出資金		26,120		3,000		26,120		
(4) 繰延税金資産		3,013,583		2,979,910		2,911,816		
(5) その他		434,178		433,022		417,825		
貸倒引当金		119,754		114,421		118,066		
投資損失引当金		1,050,000		1,514,000		1,514,000		
投資その他の資産合計		19,549,064	35.4	17,899,349	34.9	18,025,795	34.4	
固定資産合計		27,235,202	49.4	25,234,948	49.2	25,599,925	48.9	
資産合計		55,127,951	100.0	51,260,907	100.0	52,365,696	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	5	1,403,892		1,223,375		1,161,151		
2 買掛金		4,145,976		3,497,784		3,689,346		
3 短期借入金		4,095,000		4,220,000		4,120,000		
4 社債		0		3,000,000		0		
5 未払費用		1,950,798		1,830,472		2,022,803		
6 未払法人税等		456,979		384,022		66,990		
7 その他		760,660		498,447		646,884		
流動負債合計		12,813,308	23.3	14,654,103	28.6	11,707,176	22.4	
固定負債								
1 社債		3,000,000		0		3,000,000		
2 長期借入金		2,300,000		1,500,000		2,600,000		
3 退職給付引当金		6,945,792		6,735,060		6,727,444		
4 役員退職慰労引当金		178,410		115,754		203,944		
固定負債合計		12,424,202	22.5	8,350,814	16.3	12,531,388	23.9	
負債合計		25,237,511	45.8	23,004,917	44.9	24,238,565	46.3	
(資本の部)								
資本金								
資本準備金		12,787,169	23.2			12,787,169	24.4	
利益準備金		571,980	1.0			571,980	1.1	
その他の剰余金								
1 任意積立金		6,282,000				6,282,000		
2 中間未処分利益又は 当期末処理損失()		433,261				1,676,672		
その他の剰余金合計		6,715,261	12.2			4,605,327	8.8	
その他有価証券評価差額金		481,940	0.9			134,070	0.3	
自己株式						1,245		
資本合計		29,890,440	54.2			28,127,131	53.7	
資本金								
資本剰余金				10,297,969	20.1			
1 資本準備金				12,787,169				
資本剰余金合計				12,787,169	24.9			
利益剰余金								
1 利益準備金				571,980				
2 任意積立金				4,382,000				
3 中間未処分利益				279,228				
利益剰余金合計				5,233,209	10.2			
その他有価証券評価差額金				58,371	0.1			
自己株式				3,987				
資本合計				28,255,989	55.1			
負債・資本合計		55,127,951	100.0	51,260,907	100.0	52,365,696	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,110,767	100.0	17,718,839	100.0	36,740,742	100.0
売上原価		13,884,566	72.7	13,193,203	74.5	27,286,191	74.3
売上総利益		5,226,200	27.3	4,525,635	25.5	9,454,551	25.7
販売費及び一般管理費		4,076,949	21.3	4,180,944	23.6	8,261,040	22.5
営業利益		1,149,251	6.0	344,691	1.9	1,193,510	3.2
営業外収益	1	138,463	0.7	325,776	1.8	323,832	0.9
営業外費用	2	356,909	1.8	219,314	1.2	747,993	2.0
経常利益		930,805	4.9	451,153	2.5	769,349	2.1
特別利益	3	0	0	46,056	0.3	0	0
特別損失	4	250,000	1.3	186,020	1.0	2,492,970	6.8
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		680,805	3.6	311,188	1.8	1,723,621	4.7
法人税、住民税 及び事業税		415,000		317,000		37,000	
法人税等調整額		15,196	2.3	154,393	1.0	52,360	0.2
中間純利益又は 当期純損失()		250,608	1.3	148,582	0.8	1,812,981	4.9
前期繰越利益		182,653		130,646		182,653	
中間配当額		0		0		46,343	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		433,261		279,228		1,676,672	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法又は個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法又は低価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法 たな卸資産に係る評価基準について、従来から、原価法を採用しており、前中間会計期間末においても原価法を採用していたが、前事業年度末から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法又は低価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法 前期まで、たな卸資産に係る評価基準について原価法を採用していたが、当期から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。これに伴い、前中間期において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式(百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式については、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に「自己株式」として表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,286,171千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,880,565千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,514,618千円
2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。	2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。	2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。
(1) 債務の保証	(1) 債務の保証	(1) 債務の保証
Topcon America Corporation 1,625,400千円 (US\$ 13,500千)	Topcon America Corporation 1,668,600千円 (US\$ 13,500千)	Topcon America Corporation 1,812,375千円 (US\$ 13,500千)
Topcon Korea Corporation 9,380千円 (WON 100,000千)	Topcon Australia Pty. Ltd. 255,579千円 (A\$ 3,722千)	Topcon Australia Pty. Ltd. 72,722千円 (A\$ 996千)
Topcon Australia Pty. Ltd. 63,278千円 (A\$ 1,051千)	Topcon Europe B.V. 2,671,756千円 (EUR 21,923千)	Topcon Europe B.V. 519,380千円 (EUR 4,415千)
Topcon Europe B.V. 498,437千円 (NLG 20千他)	Topcon (Great Britain) Ltd. 391,000千円 (STG 2,000千)	計 2,404,477千円
計 2,196,495千円	計 4,986,935千円	
(2) 保証類似行為	(2) 保証類似行為	(2) 保証類似行為
(イ)保証予約	(イ)保証予約	(イ)保証予約
Topcon America Corporation 842,800千円 (US\$ 7,000千)	Topcon America Corporation 865,200千円 (US\$ 7,000千)	Topcon America Corporation 939,750千円 (US\$ 7,000千)
(ロ)経営指導念書	(ロ)経営指導念書	(ロ)経営指導念書
Topcon Europe B.V. 1,221,600千円 (うち外貨 EUR 2,000千)	Topcon Europe B.V. 2,684,674千円 (EUR 22,029千)	Topcon Europe B.V. 2,580,457千円 (うち外貨 EUR 18,535千)
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. 59,847千円 (RM 1,873千)	Topcon South Asia Pte.Ltd. 69,810千円 (S\$ 1,000千)	Topcon Singapore Pte.Ltd. 292,760千円 (S\$ 4,000千)
計 2,124,247千円	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. 59,320千円 (RM 1,809千)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. 67,151千円 (RM 1,885千)
	計 3,679,004千円	計 3,880,118千円
3 受取手形割引高 185,044千円	3 受取手形割引高 150,000千円	3 受取手形割引高 150,050千円

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 212,492千円 支払手形 220,509千円</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5</p>	<p>5 当会計期間末日満期手形の処理 当会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 168,649千円 支払手形 248,478千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,222千円	4,346千円	9,049千円
受取配当金	68,422千円	256,195千円	113,565千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	69,187千円	48,750千円	150,266千円
手形売却損	1,125千円	20,481千円	2,197千円
社債利息	42,000千円	42,000千円	84,000千円
たな卸資産 廃却損	67,207千円	6,723千円	266,686千円
たな卸資産 評価損	63,973千円	1,997千円	115,643千円
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券 売却益	0千円	46,056千円	0千円
4 特別損失の主要項目			
投資有価証券 評価損	0千円	159,899千円	819,770千円
関係会社 出資金評価損	0千円	26,120千円	0千円
投資損失 引当金繰入損	250,000千円	0千円	714,000千円
関係会社 株式評価損	0千円	0千円	485,200千円
関係会社 支援損	0千円	0千円	474,000千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	512,363千円	470,120千円	1,109,152千円
無形固定資産	45,013千円	65,807千円	95,331千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,082</td> <td>647,321</td> <td>88,149</td> <td>802,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56,293</td> <td>420,790</td> <td>72,658</td> <td>549,742</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,788</td> <td>226,530</td> <td>15,491</td> <td>252,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,811千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,566千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,082	647,321	88,149	802,553	減価償却累計額相当額	56,293	420,790	72,658	549,742	中間期末残高相当額	10,788	226,530	15,491	252,811	1年内	142,641千円	1年超	110,170千円	合計	252,811千円	支払リース料	97,566千円	減価償却費相当額	97,566千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,509</td> <td>347,214</td> <td>29,565</td> <td>411,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,571</td> <td>207,008</td> <td>29,260</td> <td>250,840</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,937</td> <td>140,205</td> <td>305</td> <td>160,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,448千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,749千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	34,509	347,214	29,565	411,289	減価償却累計額相当額	14,571	207,008	29,260	250,840	中間期末残高相当額	19,937	140,205	305	160,448	1年内	78,228千円	1年超	82,220千円	合計	160,448千円	支払リース料	60,749千円	減価償却費相当額	60,749千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>87,170</td> <td>507,825</td> <td>58,917</td> <td>653,913</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,162</td> <td>343,330</td> <td>53,927</td> <td>459,420</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,007</td> <td>164,494</td> <td>4,990</td> <td>194,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,492千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,533千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	87,170	507,825	58,917	653,913	減価償却累計額相当額	62,162	343,330	53,927	459,420	期末残高相当額	25,007	164,494	4,990	194,492	1年内	99,703千円	1年超	94,789千円	合計	194,492千円	支払リース料	183,533千円	減価償却費相当額	183,533千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	67,082	647,321	88,149	802,553																																																																																								
減価償却累計額相当額	56,293	420,790	72,658	549,742																																																																																								
中間期末残高相当額	10,788	226,530	15,491	252,811																																																																																								
1年内	142,641千円																																																																																											
1年超	110,170千円																																																																																											
合計	252,811千円																																																																																											
支払リース料	97,566千円																																																																																											
減価償却費相当額	97,566千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	34,509	347,214	29,565	411,289																																																																																								
減価償却累計額相当額	14,571	207,008	29,260	250,840																																																																																								
中間期末残高相当額	19,937	140,205	305	160,448																																																																																								
1年内	78,228千円																																																																																											
1年超	82,220千円																																																																																											
合計	160,448千円																																																																																											
支払リース料	60,749千円																																																																																											
減価償却費相当額	60,749千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	87,170	507,825	58,917	653,913																																																																																								
減価償却累計額相当額	62,162	343,330	53,927	459,420																																																																																								
期末残高相当額	25,007	164,494	4,990	194,492																																																																																								
1年内	99,703千円																																																																																											
1年超	94,789千円																																																																																											
合計	194,492千円																																																																																											
支払リース料	183,533千円																																																																																											
減価償却費相当額	183,533千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 644円97銭 1株当たり中間純利益金額 5円41銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	1株当たり純資産額 609円86銭 1株当たり中間純利益金額 3円21銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	1株当たり純資産額 606円97銭 1株当たり当期純損失金額 39円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)		148,582	
普通株主に帰属しない金額(千円)		0	
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)		148,582	
期中平均株式数(株)		46,336,105	

(2) 【その他】

平成14年11月15日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を当社定款第33条に基づき、平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、つぎのとおり行うことを決議した。

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月9日
中間配当金総額	46,332千円
1株当たり中間配当金	1円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月12日
平成14年8月8日
平成14年9月4日
平成14年10月2日
平成14年11月7日
平成14年12月4日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 トプコン

取締役社長 鹿毛 創一郎 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前 原 浩 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	崎 谷 寿	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 トプコン

取締役社長 鈴木 浩 二 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前 原 浩 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	上 林 敏 子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 トプコン

取締役社長 鹿毛 創一郎 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前 原 浩 郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	印
関与社員	公認会計士	崎 谷 寿	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トプコンの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 トプコン

取締役社長 鈴木 浩 二 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前 原 浩 郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	印
関与社員	公認会計士	上 林 敏 子	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トプコンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。